

日本人大学生の東南アジア留学の現状とその特徴

— JASSO 統計から見えてくるもの —

Japanese University Students' Study Abroad in

South-East Asia:

Findings from the JASSO Statistics

名古屋大学 国際教育交流センター 特任講師 星野 晶成

HOSHINO Akinari

(International Education & Exchange Center, Nagoya University)

キーワード：大学生の海外留学、東南アジア、グローバル人材育成

1. はじめに

日本と東南アジア諸国(主に ASEAN 諸国)は政治経済的相互関係が年々強まり、日本企業が新規市場開拓や安価な労働力を求め、同諸国に進出し始めて久しい。そして、この間を行き交う高度人材の需要が高まっており、大学等における人材育成への期待は大きくなっている。これに呼応して、日本政府は大学への大型補助金事業(「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業」や「スーパーグローバル大学創成支援事業」等)を展開し、大学における人材育成と国際教育交流を促進させようとしている。

日本人の海外留学者数は減少し続けていると言われる。他方で、現在の強い社会的要請を持つ東南アジア諸国に日本人が目を向け、同諸国へ海外留学をし始める事例も10年前に比べ、多く聞かれるようになった。海外留学者数減少と東南アジア諸国への高い高度人材需要の狭間で、日本の高等教育機関に在籍する日本人大学生(以下、「大学生」という)がどのように東南アジア諸国(ASEAN 加盟国に限定)への海外留学(以下、「東南アジア留学」という)を捉え、留学先国の一つとして選択しているかは、これまで着目されてこなかった。

本稿では、高度人材育成の基盤となり得る東南アジア留学の実態が整理されていないことに着目し、日本学生支援機構(以下、「JASSO」という)の「協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」と「協

定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに、東南アジア留学の現状と特徴を明らかにする。そして、現在の大学生の東南アジア留学の位置づけを検討する。

2. 日本人の海外留学者数：減少か？増加か？

2.1. 海外留学者の統計について

文部科学省(2014)の統計によれば、日本人の海外留学者数は年々減少し続けている(ピーク時の2004年度は82,945人、2011年度は57,501人)。また、米国のInstitute of International Education(以下、「IIE」とする)が発表する「Open Doors」によると、米国の高等教育機関に在籍する日本人留学者数も、2001年の46,810人に対し、2013年度は半分以下の19,334人へと減少している(IIE, 2014)。これらの減少の背景には、「家計状況の悪化」、「若者の内向き化」、「少子化」、「就職活動時期」、「語学力」など、様々な要因があるとされている(太田, 2013; 小林, 2011; 中嶋, 2010)。

その一方で、JASSOが公表している大学生の海外留学に限定すると、その数は増加しており、一見、相反する結果が出ているとも受け取れる(JASSO, 2014)。それは、「文部科学省」、「JASSO」、そして「IIE」がそれぞれ独自の定義を用いて、「留学生」、または「海外留学者」をカウントしていることが大きく関係している。小林(2008)が指摘するように、「留学生」や「海外留学者」の世界的に統一された定義は確立されていない。そのため、まず、それぞれの定義を整理することから始めたい。

2.2. 文部科学省の「日本人の海外留学者数」

文部科学省が発表する「日本人の海外留学者数」は、OECD「Education at a Glance」、ユネスコ文化統計年鑑、IIE「Open Doors」、中国教育部、台湾教育部が公表している数字を擦り合わせたものである。この統計には、それぞれ異なった「留学生」、または「海外留学者」の定義が混在している。文部科学省(2014)は各国・機関の定義を以下のように説明している。

- ① 高等教育機関に在籍する「受入国に永住・定住していない」または「受入国の国籍を有しない」学生で、正規課程に属する者(OECD)
- ② 高等教育機関に在籍する「受入国に永住・定住していない」学生(ユネスコ)
- ③ アメリカ合衆国の高等教育機関に在籍しているアメリカ市民(永住権を有する者を含む)以外の者(IIE「Open Doors」)
- ④ 学生ビザ(Xビザ《留学期間が180日以上》)または訪問ビザ(滞在180日未満)等で中国の大学に在学している者(中国教育部)
- ⑤ 台湾の高等教育機関に在籍している者(短期留学生を含む)(台湾教育部)

これらの統計には、「受け入れ国の国籍を保持していないもの」、そして、「高等教育機関(正規課程)に在籍している者」が集計の中心となっており、長期的な留学者(学位取得を目的とする者)が

主な対象になっていることがわかる。

2.3. IIE 「Open Doors」による米国の高等教育機関に在籍する日本人留学者数

日本人の海外留学者数減少の傾向が取り上げられる際、IIEのデータは頻繁に用いられる。この定義をさらに詳しく見てみると、「米国の認可された高等教育機関に単位取得を目的に滞在し、FビザやJビザを所持している学生。また、Open Practical Training (OPT)¹として滞在する学生」と定義している(IIE, 2014)。そのため、高校生や職業訓練・専門学校生、および大学附属や私立の語学学校(Intensive English Program, またはESL)に在籍する学生は含まれていない。別の言い方をすると、正規課程留学(学位取得目的)や交換留学などの出身国の学部や研究科に籍を置き、学期単位で滞在する学生は含まれるが、日本の大学の長期休暇期間や学期期間中に英語学習のみのために語学学校等に滞在する大学生は除外されることになる。

2.4. JASSOの「協定等に基づく/協定等に基づかない日本人学生留学状況調査」

毎年JASSOが日本の高等教育機関へ調査依頼を行い、提出されたデータをもとにまとめられたものである。この統計は、日本国内の大学等に在籍している学生が、所属機関と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づき、教育又は研究等を目的として、海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く)で留学を開始した日本人学生について調査したものである(JASSO)。これに加え、協定等に基づかないで留学する学生の数も2009年度²より集計が開始された。

この調査に使用される海外留学の定義は、「海外の大学等における学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等」(JASSO)となっている。つまり、交換留学者以外に、大学附属や私立の語学学校での語学学習、また、海外大学や機関と提携して実施される学術的な実施研修等(フィールドワーク等)に参加する大学生も含まれることになる。さらに、最終的な「海外留学」の定義は回答する機関に委ねられる部分もあり、短期間(1-2週間程度)のスタディツアーのようなものも「海外留学」として報告されている可能性もある。

2.5. 対象が異なる統計

上記の各機関による海外留学の定義を整理してみると、統計ごとに共通して抽出される対象者と漏れてしまう対象者がいることがわかる。例えば、米国の大学へ協定等を用いて派遣される交換留学者

¹ 学生の学術専攻の関連分野に従事することで在学中、または卒業後、1年間労働が許可される機会のことを言う。

² 2009年度については試行実施であった。

は、「文部科学省」、「IIE」、そして「JASSO」の統計全てに反映されている。しかし、大学附属や私立の語学学校で語学学習を主形態とするものは、JASSOの統計にしか反映されない。さらに、学生個人がこのような留学をする場合、大学に「海外留学届」等で報告していない限り、どの統計にも反映されない。また、日本の高等教育機関に在籍せずに(例：高校生、無職者や社会人)海外の大学附属や私立の語学学校等に留学した場合は(ワーキングホリデーも含む)、どの統計にも含まれない可能性がある。つまり、どの対象者をどの教育レベルでどの位の期間で、そしてどのような滞在形態を海外留学として定義するかによって、人数換算に差異が生じることになる。

3. 大学生の東南アジア留学

3.1. 東南アジア留学の現状

本稿の主題である大学生の東南アジア留学の現状については、JASSOの統計を基にして議論を進めていきたい³。その理由は、JASSOの統計は、大学生の東南アジア留学総数の他に、「留学期間」、「性別」、「専攻」といった詳細を把握しており、他の統計より情報量が豊富である。そして、現在学位取得を目的とし東南アジアに留学する日本人は極めて少数であり、日本と留学先国においてもその詳細を把握しているとは言えない。そのため、本稿では、日本の高等教育機関に在籍せずに東南アジア留学する者を除外して、論を進める。つまり、高校生、学位取得目的者、無職者や社会人の東南アジア留学者は対象としないことにする。東南アジア留学の現状を際立たせるため、大学生にとって留学先国の主流である北米留学(米国・カナダ)の統計と比較しながら見ていきたい。

3.2. 全体的推移について

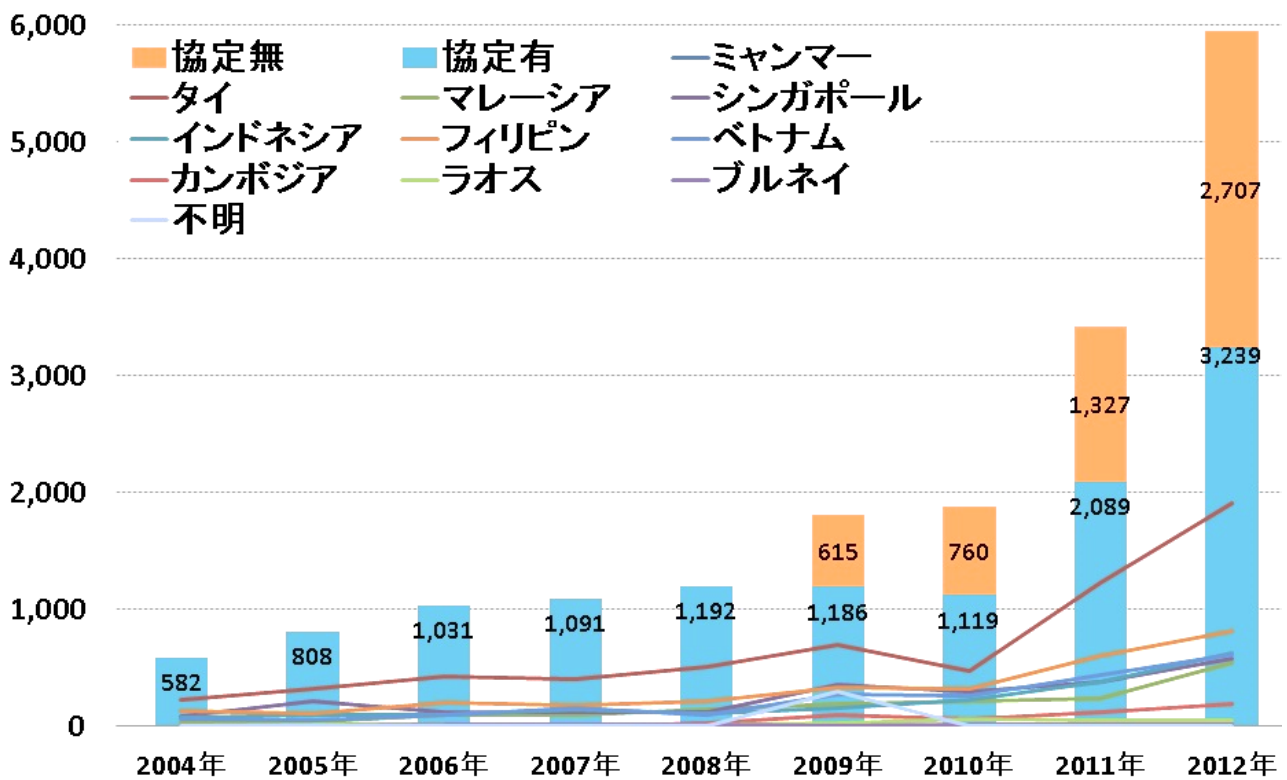
大学生の東南アジア留学(図表1)と北米留学(図表2)の総数を国別に整理すると以下のようなになる。調査方法上、2004年から2008年は「協定有」で留学した大学生のデータのみとなっており、2009年⁴以降に「協定有」と「協定無」の両方データが存在する。

2004年以降、東南アジア留学は一時的な減少(「協定有」だけを見ると)はあるものの増加している(北米留学も同様に増加)。「協定無」の海外留学者数を取り入れた2009年度以降は、それまで把握されていなかった留学者の実態がより明確になったと言える。北米留学は緩やかな増加傾向を示している。反対に、留学者数は北米留学に比べ少ないものの、東南アジア留学の増加傾向は著しい。

³ JASSOから過去9年分(2004-2012年)の海外留学者のデータを提供してもらった。公表されている統計数値と本稿のデータが異なる場合がある。本稿は、「不明」に該当する学生も留学者としてカウントしている。

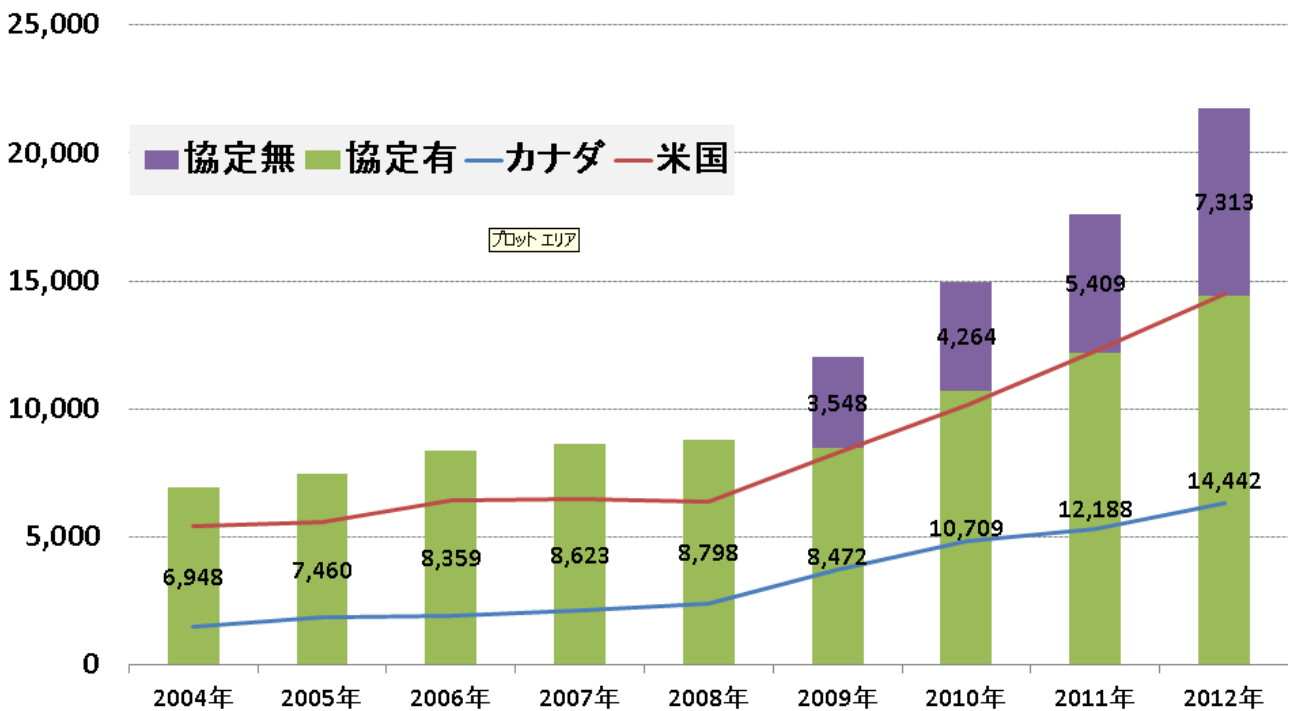
⁴ 2009年度については試行実施であった。

図表 1 大学生の東南アジア留学推移



JASSO 統計：「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

図表 2 大学生の北米留学推移



JASSO 統計：「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

2010年の東南アジア留学者数の停滞は、前年のリーマンショックによる大学生の家計への負担、または、タイの政治混乱等（タクシン派デモ、5月）が影響したと考えられる。2011年はタイの大洪水（10月）があったにもかかわらず、大きな影響はあまり受けず、タイへの留学者数は増えている。

また、種々の日本政府の施策が留学者数増加の後押しをしたことは、周知の事実であろう。文部科学省主導の大型補助金事業「大学の世界展開力強化事業」として、2011年の「タイプA-II 中国、韓国又は東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々における大学との交流プログラムを実施する事業」や2012年の「ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援」、そして2013年「海外との戦略的高等教育連携支援～AIMSプログラム」等に採択された大学が東南アジア諸国に学生を派遣し始めている。

さらに、2009年に開始された、学部レベルで大学間交流と短期間の海外留学・研修を対象にした「留学生交流支援制度(短期)」や、2011年度の短期間(3カ月未満)の海外留学・研修を対象とする「ショートビジット(SV)」や派遣と受け入れが双方向になった「ショートステイ&ショートビジット(SS&SV)」の施行が増加に拍車をかけたと考えられる。

大学生個人レベルにおいては、近年徐々に東南アジア地域(特にフィリピンやマレーシア)の私立語学学校等が提供する、少人数かつ、安価な英語学習プログラムが浸透し始めたことも影響しているだろう。具体的数値は不明であるが、大学の留学プログラムとして、また大学生個人でこれらの機会を活用していると考えられる。

3.3. 特定の国における増加

米国とカナダへの留学が共に比較的緩やかな増加傾向を示すなか、東南アジア留学を見ると、タイが最も多く、フィリピン、インドネシア、ベトナム、マレーシア、シンガポールと続く。とりわけ、タイへの留学者数は2010年を除き他国を圧倒する増加率である。ただし、上位3位以下は、派遣人数が僅差のため、今後の順位の変動はあり得る。タイを除く受入上位国の多くが、準英語国（英語が公用語や第2言語、また英語圏の植民地歴有）である。国における英語の汎用性が、大学生を呼び込む一因になっていることも指摘できる（Coleman, 2006; De Wit, 2010）。

受入下位国を見ると、ベトナムを除きASEAN後発国と呼ばれる、カンボジア、ラオス、ミャンマーがある。近年までの政治動乱や不安定な経済状況のため、教育・学習環境や受入体制が整備されてこず、大学生が留学先として選択しにくい状況であると言える。特に、ミャンマー、ラオス、ブルネイは、全体的な増加傾向に対し、ほとんど数を伸ばしていない。カンボジアは受入人数が少ないものの、増加傾向が見られることから今後注視する必要がある。

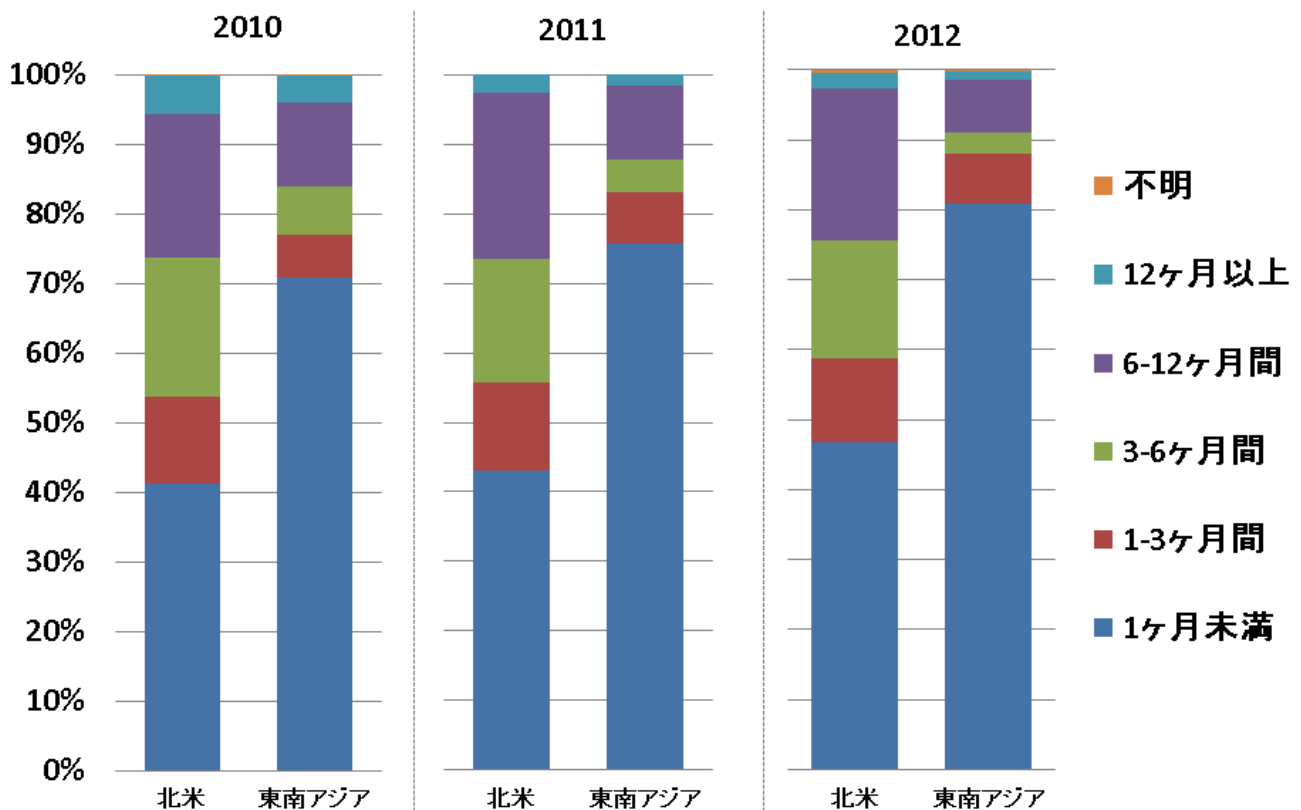
3.4. 留学期間について

次に、大学生の過去3年間（2010-2012年度）の留学期間について、北米留学と東南アジア留学に

わけて整理してみると図表3のようになる。際立った違いは、北米留学では「1カ月未満」の海外留学がそれぞれの40%台を占めるのに対し、東南アジア留学では70-80%を占めている点である。この要因として、春・夏長期休暇中の短期間の留学として東南アジア留学が選択されていることが示唆される。留学先国の治安・生活環境に対する不安や受入体制（住居や英語開講授業等）の未整備のため、短期間のみの滞在として活用されていることが推測される。

1学期間～1学年間協定校に滞在する交換留学（授業料不徴収制度、単位互換制度等）は、「3カ月以上6カ月未満」と「6カ月以上1年未満」の期間に当たる。この場合、北米は40%前後を占めるのに対し、東南アジア留学では10-20%前後で年々比率が減少する傾向にある。

図表3 大学生の留学期間(東南アジア・北米)



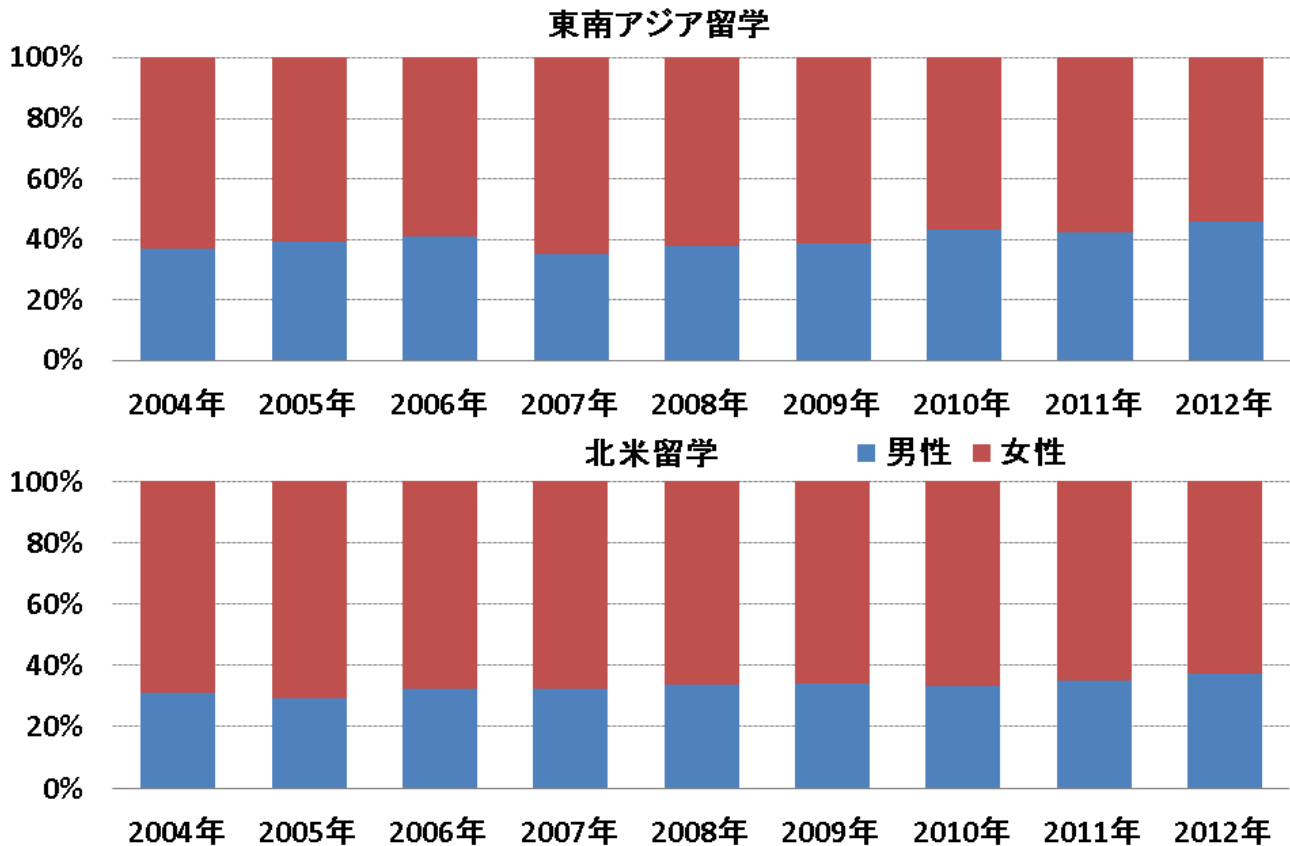
JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

3.5. 男女比について

全体の海外留学者の男女比をみるとおよそ1:2の比率で、男性に比べ女性の方が留学に積極的であることがうかがえる。北米留学はこの比率に沿うものの、東南アジア留学の場合は、1:1に限りなく近づく(図表4)。2012年の北米留学の男子学生の割合は約37%で、東南アジア留学は約46%となっている。東南アジア諸国では生活水準、環境、そして治安などの不安要素が北米に比べてより多く存在するため、女子学生が敬遠しているのではないかと考えられる。また、後述するが、比較的男性の多い

理系分野の大学生の留学が、男女比に影響していると推察される。

図表 4 大学生の留学—男女比率(東南アジア留学・北米留学)



JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

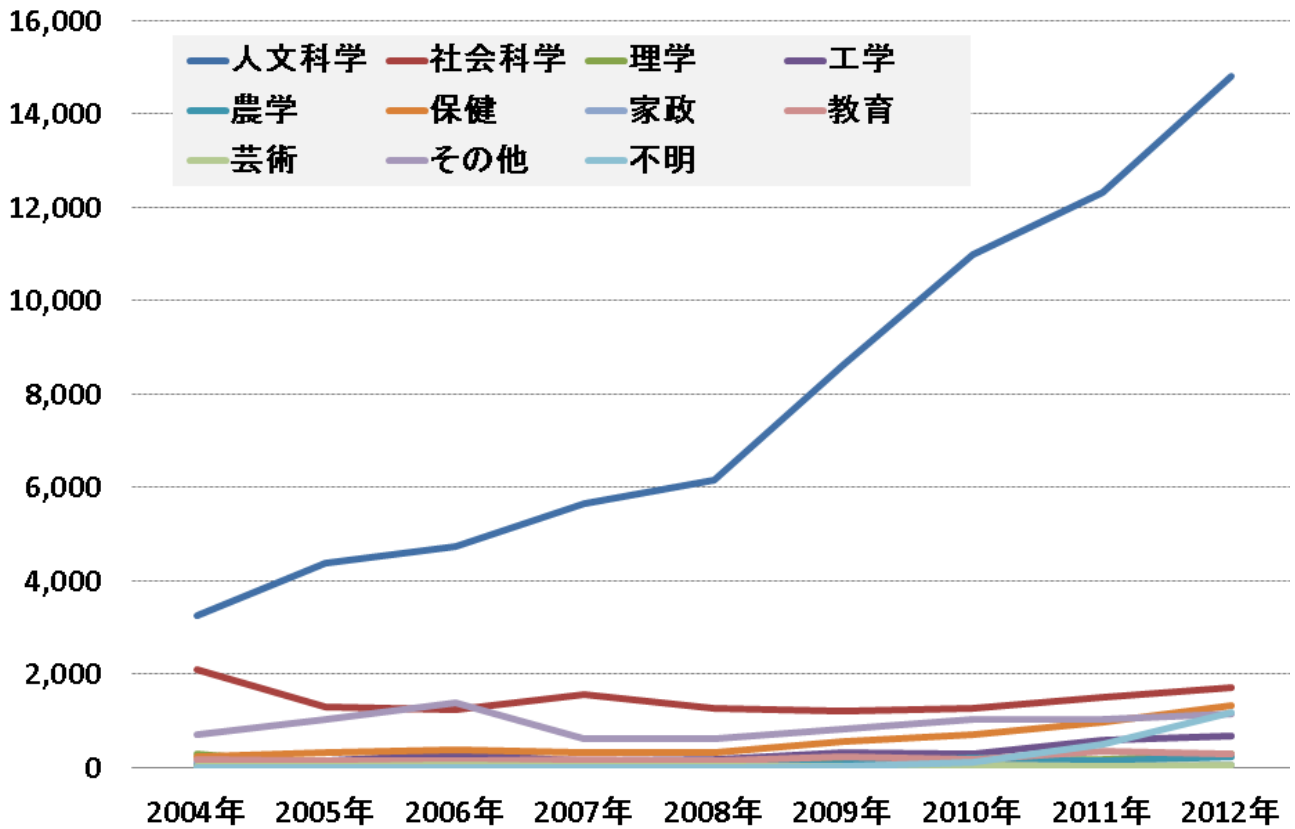
3.6. 大学生の専攻区分について

留学する目的は、語学力向上、専門分野の追求、そして異文化体験など多岐に渡ることが多い。留学する大学生の全体の専攻分野を見てみると、文系分野を専攻する学生が留学する傾向があることがわかる(JASSO, 2014)。文系学生の主な留学先国は北米で、その統計をまとめたものが図表5になる。北米留学では、英米文学等を含む人文科学が圧倒的に多く、増加が著しい。他の専攻分野は緩やかな増加もあれば、増減を繰り返すものもある。理系の学生は、文系学生ほど北米には留学していない。

反対に、東南アジア留学を見ると様相が異なる(図表6)。人文科学の留学比率が高いのは北米留学と変わらないが、「その他」⁵、「工学」、「農学」の大学生が多く留学していることがわかる。特に、「その他」の大学生が台頭している点が、東南アジア留学の特徴と言える。ただし、派遣人数は僅差のため、今後順位の変動もあり得る。文部科学省の学校基本調査(2014)

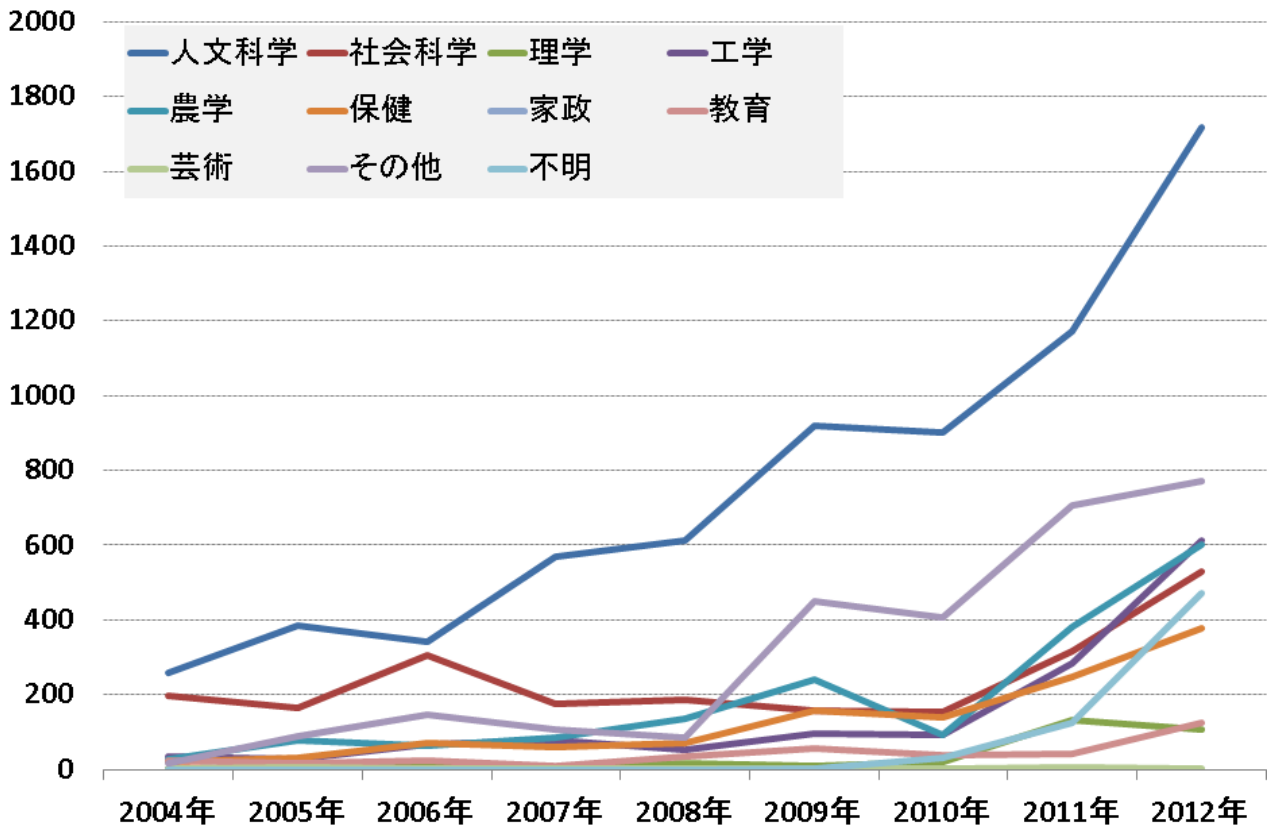
⁵ 「その他」専攻に分類されるものは、学校基本調査で用いられる学科系統分類(人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、商船、家政、教育、芸術)以外の専攻のことを言う。

図表 5 留学する大学生の専攻区分(北米留学)



JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

図表 6 留学する大学生の専攻区分(東南アジア留学)



JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

によると「その他」に分類される専攻は、2002年度の8.8%から2013年度の15.3%と1.8倍と増加傾向にある（ただし、この調査の「その他」には学科系統分類における「その他」の他、医・歯・薬学を除く「保健」「商船」「芸術」を含めている）。ここ10年前後で、現行の学科系統分類に当てはまらない学部や専攻が誕生し、こういった学部には所属する大学生の東南アジア留学が増えたことが推測される（例えば、国際〇〇学部や人間〇〇学部といった学部。また、文理融合分野、そして理系の複合系分野など）。また、理系の「工学」や「農学」分野の学生が増加していることは、学部や大学院を問わず、日本国内で座学として学んだ知識を応用するために、データ収集や実地調査などの実践活動を行い、それが結果として東南アジア留学者の数値として表れているのではないかと考えられる。

3.7. 派遣数の多い大学について

「協定有」の北米留学(図表7)と東南アジア留学(図表8)を比較してみると、北米留学の上位は全て私立大学である一方で、東南アジア留学は国立大学が派遣に積極的である様子がわかる。「協定無」を比較すると、双方の留学で私立大学と国立大学が混在する。これまで、私立大学の海外留学プログラムは国立大学に比べ先進的であると一般的に言われているが、東南アジア留学に関しては国立大学も実績を残している。その理由として、東南アジア留学派遣(協定有)の上位の大学は、文部科学省大型補助金事業「大学の世界展開力強化事業」の採択校(千葉大学、京都大学、北海道大学、広島大学等)の国立大学であり、事業を通して海外留学者数を伸ばしていることがわかる。ただし、年度別に比較すると、上位大学の入れ替わりが頻繁に起こっている。

図表7 北米へ学生を多く派遣している大学

2012年(協定有)			2012年(協定なし)		
順位	学校名	合計	順位	学校名	合計
1	関西外国語大学	870	1	京都大学	440
2	早稲田大学	656	2	関西大学	250
3	立命館大学	531	3	同志社大学	211
4	関西学院大学	490	4	大阪大学	197
5	亜細亜大学	326	4	慶應義塾大学	197
6	明治大学	322	6	中京大学	196
7	立教大学	310	7	立命館大学	193
8	法政大学	254	8	東京大学	186
9	城西国際大学	252	9	龍谷大学	177
10	同志社大学	238	10	東海大学	162

JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

図表 8 東南アジアへ学生を多く派遣している大学

2012年(協定有)			2012年(協定無)		
順位	学校名	合計	順位	学校名	合計
1	千葉大学	187	1	京都大学	301
2	広島大学	108	2	創価大学	154
3	北海道大学	98	3	大阪大学	122
4	京都大学	92	4	名古屋大学	119
4	関西国際大学	92	5	中京大学	99
6	神田外語大学	88	6	東京工業大学	83
6	立命館アジア太平洋大学	88	7	東京大学	55
8	拓殖大学	80	8	拓殖大学	51
9	城西大学	73	9	東洋大学	46
10	香川大学	72	10	東京外国語大学	43
			10	立命館大学	43

JASSO 統計:「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」と「協定等に基づかない日本人学生留学状況調査結果」をもとに筆者が作成

3.8. 東南アジア留学の現状と特徴

上記 JASSO 統計から、東南アジア留学の現状をまとめると以下のようなになる。

- ① 高い比率で留学者数は増えているが、留学先国では偏りがある。
- ② 留学者のうち、約 80%は「1 カ月未満」滞在である。
- ③ 留学者の男女比はほぼ 1 : 1 である。
- ④ 留学者の専攻は、「人文科学」に次いで、「その他」、「工学」、「農学」となっている。
- ⑤ 近年、国立大学の学生派遣が活発になっている。

4. 東南アジア留学の特徴について

4.1. 東南アジア留学の役割

冒頭で述べた海外留学者減少の阻害要因(「家計状況の悪化」、「若者の内向き化」、「少子化」、「就職活動時期」、「語学力」と東南アジア留学の現状を踏まえて考えてみたい。東南アジア留学は、留学経験をしたいが阻害要因によって、決断を渋る学生への解決策として機能しているのではないだろうか。

「留学費用」、「日本との距離&滞在期間」、「学習内容」、「キャリア活動」、そして「大学の立場」から検討してみたい。

4.2. 留学費用

筆者がこれまで北米と東南アジアの短期研修の立ち上げに携わった経験をもとに名古屋大学の事例を紹介する。名古屋大学の既存の海外短期研修の総額費用を例にとると、米国短期研修(3 週間)で約

56万円、豪州短期研修(4週間)で約62万円であるのに対し、インドネシア短期研修(2週間)は約24万円、そしてタイ短期研修(2週間)は約22万円である。JASSOの統計と同様に、名古屋大学の東南アジア留学は比較的短い期間で実施されている。研修期間がそれぞれ異なるため、正確な金額の比較は難しい。しかし、航空券や滞在費を比較してみると名古屋大学の東南アジア留学プログラムは北米留学プログラムの3分の2以下の金額でおさまる。プログラム費用(学費にあたる部分)も現地の安い物価をもとに設定されるため、同等の内容で北米の大学に依頼する費用より割安になる。留学先や学生個人の留学プランによっては、北米費用の2分の1近くまで下がることもある。そのため、学生の金銭的負担が少ない。保護者に研修費用の全額を捻出してもらわなくても、学生がアルバイト等で貯めた資金による参加が大いに可能となっている。

4.3. 留学期間&日本からの距離

東南アジア留学は「時間的制限を持つ学生」や「長期の海外滞在に自信のない学生」、つまりは、「実験や研究室活動で長期間日本を離れられない理系学生」、「初海外経験の学生」、そして、「就職活動のために短期間でも海外経験をアピールしたい学生」の需要に合致している。名古屋大学と他大学の東南アジア留学プログラムの旅程を参照すると、10日間~21日間程度の研修内容が多い。1か月以上のプログラムが少ないのは、大学生の中長期間の東南アジア留学の需要が低く、中長期間留学であれば、むしろ遠方の国に留学したいという学生の心理が働くことが考えられる。

また、日本からの距離も北米に比べると近い。移動時の日本との時差が2-3時間であることも保護者に安心感を与える。反対に、北米の場合は、10数時間の移動距離と時差が14-19時間発生することで、時差呆けなど、学生の体調に気を配る必要もある。

4.4. 学習内容

近年、フィリピンやマレーシアの私立語学学校が、英語学習プログラムを多く提供している事例が散見される。これらのプログラムは、英語で大学教育を修了した現地人(時には外国人)が米国の大学附属語学学校(週18時間程度)と類似した内容で実施していることが多い。米国との大きな違いは、教師と学生の比率である。東南アジア留学の場合は、人件費や物価がそれほど高くないため、米国より少人数制で、プログラムによっては教師と学生が1対1の授業カリキュラムを組んでいることもある。授業中に積極的に発言しない傾向の強い日本人の需要に合致したものである。また、プログラム費用も、米国のプログラムと類似した内容でも費用は割安となっている。

語学学習を主目的とする留学が一般化してきたこともあり、フィールドワークやボランティアといった実務や実地経験を含んだ新しいタイプの留学形態が求められている。東南アジア諸国の多くは、日本と比べ政治、経済、環境、教育などが発展途上であり、また都心部と郊外では格差がある。東南

アジア留学ではこの現状を改善支援していく活動を含むプログラムの事例が多く報告されている。参加に対しては、語学力に縛られない活動が比較的多い（孤児院や農村での肉体労働的援助活動等）。語学学習プラス α の留学として、実務や実地活動をインターンに近い位置付けにすることで、学生を引きつけている。反対に北米の場合は、インターンなどの機会は豊富にあるものの、高度な英語能力が前提であったり、交通手段(車の運転)が必要になってくる。それゆえに、北米での短期留学は語学学習や異文化経験に偏りがちである。

4.5. キャリア活動

就職活動において、高い語学力だけでは企業から評価されないことを認識している大学生は、留学中、語学学習以外の課外活動にも積極的である。上述した実務や実地経験をもとにして、実社会での経験を蓄積すると同時に、現地語能力の基礎を身につけようとする学生もいる。多くの日系企業が進出し始めている地域のため、短期間でも同地域に滞在した経験があれば、就職活動に有利と考える学生もいる。さらに、就職活動を終えた学生が、就職予定企業が同地域に進出していることを理由に卒業前に現地を訪れて、現状を視察するという留学事例も報告されている。

4.6. 大学の立場

社会的需要が高い東南アジアをフィールドとした研修プログラムを多く立ち上げ、人材育成を試みる大学が増えている。引き続き名古屋大学を例に見ていきたい。名古屋大学では、1学期間未満の短期研修プログラムは全学レベルと部局独自のプログラムを合わせて、52プログラム存在する(2014年9月時点)。その中で、東南アジア留学関連のプログラムは20プログラム存在する。また、20プログラムのうち、2013年度に新規設立したプログラムが11プログラムあり、東南アジア地域を対象としたプログラム立ち上げが半数を占めている。

この背景には、本学の複数の部局が文部科学省の大型補助金プロジェクト(「大学の世界展開力強化事業」や「リーディング大学院」)に採択され、東南アジアに特化したプロジェクトとして実施していることが関係している(法学部、経済学部、国際開発研究科等)。北米と比べシステム化されたプログラムが少数であるゆえに文部科学省のプロジェクトをもとに積極的に独自のプログラムを開発している。また、北米と異なり、国が密集している地域のため、数カ国横断型プログラムを開発している事例もある。

2009年の「留学生交流支援制度(短期)」や2011年の「ショートビジット(SV)」と「ショートステイ&ショートビジット(SS&SV)」をきっかけとして、国際教育交流に積極的な大学は、東南アジアに限らず留学プログラムの立ち上げに積極的に取り組んでいる。北米に比べて、準英語国が多い東南アジアは、参加のための語学力や金銭的負担のハードルも低いために、広報の仕方によっては、学生の参加

申し込みが見込める。「国際」というキーワードで大学や学部を周知していくには、東南アジア留学は利用しやすい。また、親日国が多いこともあって交渉等で、大学関係者にとっても国際プログラムを開発しやすい。

4.7. 東南アジア留学の位置づけ

上記の特徴を検討した結果、現在の東南アジア留学には、3つの役割があると筆者は考える。

① 「訪問・体験試行」型

これまで海外滞在をしたことがない学生が、その第一歩として簡単に参加でき、短期間で語学学習や異文化を体験できる留学。

② 「ステップアップ」型

将来計画の中に長期留学(学位留学や交換留学)があり、それを実現するための語学向上や異文化体験を安価に経験するための踏み台にする留学。または、交換留学の長期留学から帰国した学生が、卒業までにさらなる海外経験を求めるための留学。

③ 「譲歩」型

費用、期間、語学力などの障壁により希望する留学(例：北米留学)が実現できないために、妥協案としての留学。

5. 大学関係者・国際教育交流業務への示唆

東南アジア留学は、「金銭的軽負担」、「短期間」、「日本から近距離」、「日本人にあった語学学習スタイル」、「社会的需要」という複数の要素が重なり、大学生にとっては、参加しやすい留学形態になりつつある。また、大学関係者にとっても留学プログラムの開発が比較的容易である点も大きい。しかしながら、1カ月未満の留学が主である東南アジア留学者の増加が、日本のグローバル人材育成に直結しているかどうかは慎重に議論を進めていく必要がある。

その理由は、短期間で安価な海外留学と特徴付けられるがゆえに、参加学生の学習過程や学習効果、そして人間形成に重要な異文化(生活・学習環境)への挑戦といった要素がおざなりになっていないだろうか? 言い換えれば、東南アジア留学が修学旅行のような、本来留学と位置付けるに程遠い、大学の留学者数の実績報告だけの見せかけになっていないだろうか? 大学生人口減少のため、大学運営維持の目的で、金銭的に、また学力的に不十分な外国人留学生を極端に多く入学させた大学が問題視されてきた過去がある。大学生の海外留学に関しても、質の伴わない海外留学派遣が増加することで、留学意義が問われるようになるまでそう長くはかからないであろう。大学生の東南アジア留学が少しでもグローバル人材育成という効果をもたらすために、以下のことを提案したい。

①事前授業・事後授業の実施

海外短期研修を単位化している大学は数多くあるが、海外研修の参加のみで単位付与を実施しているプログラムもある。その場合、日本での事前・事後授業を複数回実施することで、参加学生の問題意識、研修目的、そして将来展望を深め、学生の学習効果をさらに高めることが可能となる。授業内容は、「研修先国の一般事情」、「研修国が抱える諸問題」、「アカデミックスキル」、「帰国後の大学生活計画」、「就職活動に向けての準備」、「危機管理・異文化適応」等と多方面からのアプローチを心がけることで、幅広い学年層や学部からの需要を満たすことができる。

② 東南アジア専門家や外国人留学生を巻き込む

①に関連する内容ではあるが、事前・事後事業等に東南アジア専門家（言語・地域研究者）や東南アジア出身の外国人留学生に授業等を支援してもらい、連携関係を構築することが重要である。留学プログラムを企画運営する教職員が、必ずしも東南アジアに精通しているとは限らない。最新の情報と生の声を聞く意味で、彼らを巻き込んでいくことは、学生にもプログラム運営者にも有益と言える。また、東南アジア専門家に引率などを依頼することで、研修中の学生の興味・意欲をかき立て、より充実したプログラムとなる。

③ 学生の要望にそったプログラムを提供していく

話題が豊富にある東南アジアであるがゆえに、語学学習から文化体験まで多くの要素を盛り込みがちになってしまう危険性がある。効果的なプログラムにするためには、研修テーマを絞り、ある程度の学習分野を設定することも必要である。これは、特定の専攻分野の学生だけを参加させるという意味ではない。全学生を対象とする際も、学習内容をより具体化して、研修後の学習成果が見える内容を作り上げる必要がある。

④ 参加者の帰国後のフォローアップをしていく

特に東南アジア留学に参加した低学年(1-2年生)の学生に対しては、帰国後に次のステップとしてそれぞれの需要にあった国際プログラム等を提供し、残りの有意義な学生生活への道筋を示していく必要がある。多くの学生が、1カ月未満の海外経験だけでは満足せず、再度海外経験をしたいと思って日本へ帰国してくる。その熱意を次のステップにつなげる仕組みを構築することも国際教育交流従事者の責務と言える。

短期間の東南アジア留学から、長期間の交換留学で東南アジア留学に戻る学生を育成できれば、同地域における日本人のグローバル人材育成がより具体的になる。

6. 結びに

本稿では、日本人の海外留学者数の減少と東南アジア諸国における人材育成の高い必要性を受けて、日本人大学生の東南アジア留学の実態を整理して、その位置付けを試みた。今後の文部科学省の政策方針や東南アジア地域の発展を考えると、大学生の東南アジアへの留学者数は今後も増加していくこ

とが予想される。新しく生まれた留学傾向ゆえに、潜在的な問題や課題もはらんでいることが考えられる。統計では東南アジア留学の全体の流れが把握できる一方で、留学者の動機や将来展望など、大学生個人のストーリーが見えてこない。そのため、東南アジア留学を深く理解していくためには東南アジア留学経験者の生の声、そしてそれを推進している大学関係者の声を収集していく必要がある。また、大学生の留学選択は文部科学省による大学への補助金や奨学金等に左右されることを想定すると、今後も注意深く政策動向に注目する必要がある。

最後に、本稿は2013年から2年間支援を受けた筆者が代表である科学研究費補助金(挑戦的萌芽「グローバル人材育成におけるASEAN留学の必要性との方策研究」研究課題番号：25590237)の研究の一部をまとめたものである。

【引用文献】

太田浩. (2013). 「日本人の内向き志向再考」 横田雅弘、小林明 編『大学の国際化と日本人大学生の国際指向性』 pp. 63-93 学文社

小林明. (2008). 「留学生の定義に関する比較研究」 平成19年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究『年間を通じた外国人学生受入れの実態調査』（研究代表 横田雅弘） pp. 111-123
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08090305/008/001.pdf

[2015年1月20日検索]

小林明. (2011). 日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策. 独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン 『留学交流』 2011年, 5.

<http://www.jasso.go.jp/about/documents/akirakobayashi.pdf>

[2015年1月20日検索]

文部科学省. (2014). 「日本人の海外留学状況」

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1345878.htm

[2015年1月20日検索]

文部科学省. (2014). 「学校基本調査-平成26年度」

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/attach/1350731.htm

[2015年1月20日検索]

中嶋嶺雄. (2010). 「日本人学生の海外留学-その意義と問題点（日本人学生の海外留学）」 『IDE』, (526), pp. 4-9.

日本学生支援機構. (2014). 平成24年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data13_s.html

[2015年1月20日検索]

Coleman, J. A. (2006). English-medium teaching in European higher education. *Language teaching*, 39(1), pp. 1-14.

De Wit, H. (2010). “Recent Trends and Issues in International Student Mobility”, *International Higher Education*, 59, pp. 13-14

Institute of International Education(IIE). (2014). *Open Doors 2014*. New York: Institute of International Education